

環境報告書 2010
Environmental report

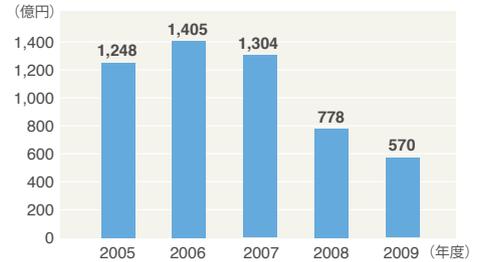
Mind &
Technology

JUKIグループ概要 2010年3月末現在

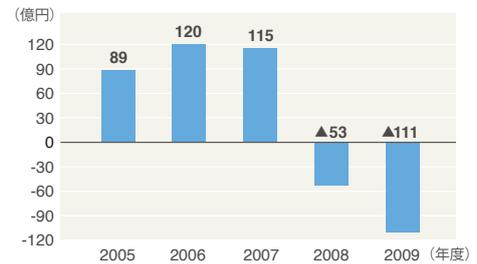
JUKI株式会社 会社概要

創立	1938年12月15日				
資本金	159億50百万円				
株式	発行済株式総数129,370千株 株主数 13,756名 東京証券取引所第一部上場 決算期3月				
売上高	277億円				
主要事業所	<table border="1"> <tr> <td>本社</td> <td>〒206-8551 東京都多摩市鶴牧2-11-1</td> </tr> <tr> <td>大田原工場</td> <td>〒324-0011 栃木県大田原市北金丸1863</td> </tr> </table>	本社	〒206-8551 東京都多摩市鶴牧2-11-1	大田原工場	〒324-0011 栃木県大田原市北金丸1863
本社	〒206-8551 東京都多摩市鶴牧2-11-1				
大田原工場	〒324-0011 栃木県大田原市北金丸1863				
従業員数	1,196名				

売上高(連結)



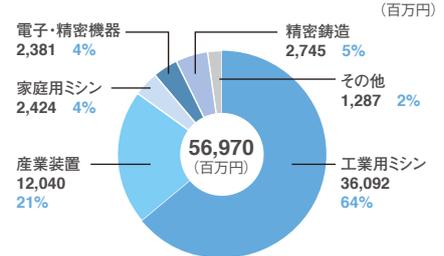
経常利益(連結)



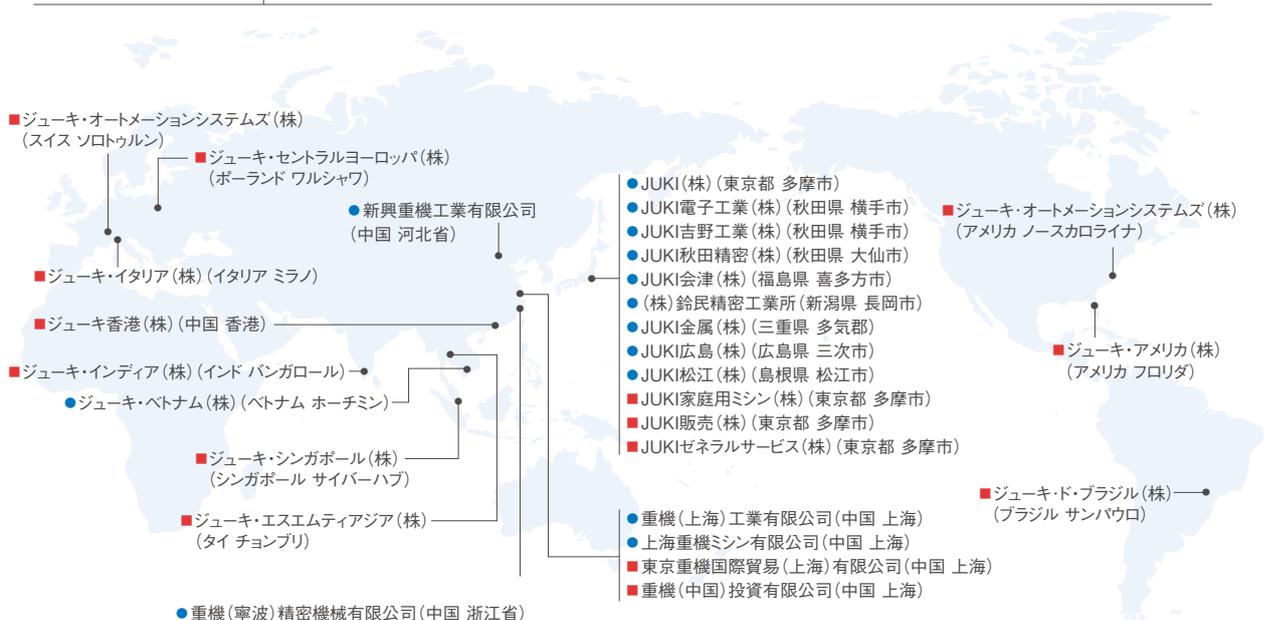
JUKIグループ グループ概要

連結子会社数	34社
売上高	570億円
従業員数	6,574名
事業セグメント	工業用マシン、産業装置、家庭用マシン、電子・精密機器、精密鑄造、その他

セグメント別業績 売上高(2009年度)



主なグループ会社



Mind & Technology

■ 編集方針

本報告書は、主として環境保全についてのJUKIグループの考え方や、2009年度における取り組み、実績などについてまとめたものです。なお、組織については2010年6月末のものを掲載しています。

■ 対象期間

本報告書に掲載のデータ集計対象期間は2009年度(国内は2009年4月1日～2010年3月31日、海外は2009年1月1日～2009年12月31日)ですが、一部それ以外の内容も含まれます。

■ 報告範囲

JUKIとJUKIグループ製造会社の環境への取り組みを中心に掲載しています。

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」(2007年版)

■ 発行時期

発行月:2010年7月

前回発行:2009年10月 次回発行:2011年7月(予定)

なお、本報告書について皆様の率直なご意見、ご感想をいただきたく、アンケート用紙を添付いたしました。次回報告書作成時の参考とさせていただきますので、ぜひご回答ください。

■ お問い合わせ

JUKI株式会社 企画本部 経営企画部 環境グループ

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧2-11-1

TEL.042-357-2397 FAX.042-357-2399

※企業情報全般についてはホームページをご覧ください。
<http://www.juki.co.jp>

免責事項

本報告書には、JUKIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。また、各報告データは端数処理のために合計が合わない項目があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

CONTENTS

JUKI環境報告書2010

JUKIグループ概要	02
JUKIグループの企業理念	04
トップメッセージ	05
特集	06
ミシンづくりに込めた“やさしさ”	

環境報告

環境ビジョン	08
2009年度環境目標と結果	09
環境マネジメント	10
環境パフォーマンス	12
事業活動による環境への影響	13
温室効果ガス削減への取り組み	14
環境に配慮した製品開発	16
省資源への取り組み	17
グリーン調達・化学物質への対応	18
環境コミュニケーション	19

社会性報告

ステークホルダーへの責任	20
マネジメント体制	21
お客様とともに	22
従業員とともに	24
株主・投資家とともに	25
お取引先とともに	
社会とともに	26
第三者意見	27

■ JUKIグループの企業理念 ■

全世界に広がるJUKIグループすべての従業員が、グループが掲げる企業理念、経営基本方針、社員行動指針のもと、より優れた製品の研究、開発、製造、サービスの提供に努めています。

■ コーポレートスローガン ■

Mind & Technology

心の通う技術とお客様第一主義で社会に役立つ製品を創造します

企業理念

JUKIは、ここに集い、
人々のしあわせを実現し、
社会に貢献する

JUKIは、技術を創造し、
進化させ、新しい価値を生み出す

経営基本方針

総合品質経営を推進する

柔軟で芯の強い人と
組織をつくる

国際社会に適合する
経営を行う

社員行動指針

お客様の立場にたって考え、
スピーディーに行動する

自らの目標をたて、役割を
果たし、それをさらに拡げる
誠実な国際人として行動する

■ JUKI企業行動規範 ■

JUKIは、企業理念を実現するため、ここに「企業行動規範」を制定します。

JUKIは、この行動規範に則り、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動します。

JUKIは、公正な競争を通じ会社の利益を追求するのみならず、
顧客、株主、取引先、社員にとってはもちろんのこと、広く社会にとっても、存在価値のある企業を目指します。

- 1 社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得するように努めます。
- 2 商取引においては、公正、透明、自由な競争を行い、また政治、行政とは健全な関係を保ちます。
- 3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 4 社員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重すると共に、安全で働きやすい環境を確保するように努めます。
- 5 地球環境を大切にし、資源の有効活用、資源のリサイクル、省エネルギーに積極的に取り組みます。
- 6 よき企業市民として、地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加等を通じて、広く社会貢献に努めます。
- 7 社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で対応します。
- 8 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するように努めます。

万一、「企業行動規範」に反するような事態が発生したときには、経営トップは、断固として責任ある対応をします。

「Mind&Technology」と 「お客様第一主義」で 社会に信頼され必要とされる企業に

2009年度の世界経済は、各国の協調した経済財政政策の
実行と、新興国の内需に先導される形で回復の道を辿り始め
ました。JUKIとしても、営業、製造、開発などのあらゆる面で戦
略を徹底的に見直し、事業改革を強力に実行してきたことによ
り、業績改善の目途も確かなものとなりました。その推進力は、
コーポレートスローガンである「Mind & Technology」
(心の通う技術)と「お客様第一主義」の思想です。常にお客
様から学び、お客様とともに新たな価値をつくっていく、とい
う考えのもと、お客様の視点をベースに製品・サービスの提供
を続けています。

JUKIが環境マネジメントシステムの構築を開始してから
2009年でちょうど10年となりました。私たちの環境活動は、
製造グループ会社も含め、環境の国際規格ISO14001に
基づいた仕組みの構築や維持改善が進んできています。
これからのJUKIグループが目指すべき環境マネジメントの
方向は、「環境」として別括りにするのではなく、よりJUKIの
本来業務と一体化した活動の実践です。2009年9月に発売
した「DDL-9000B」は、性能面でも優れたパフォーマンスを
追求しつつ、コストダウンを実施し、さらに環境にも配慮した
製品です。またインドで実施した展示会では、単にJUKIの
「エコプロダクツ」をアピールするだけでなく、お客様の工場
のECO MIND化を提案する活動も展開しました。

2010年、今回見直した「ECO MIND宣言」をベースに、
私たちはJUKIグループ丸となつての取り組みをさらに進化
させてまいります。そして「誰もが認める復活」を成し遂げ、
グローバルなものづくり企業として、世界各国・各地域のお客
様から、ひいては社会から信頼され、必要とされる企業を目指
してまいります。今後とも、一層のご支援をよろしくお願い申
し上げます。



JUKI株式会社
取締役社長

清原 晃

ミシンづくりに 込めた“やさしさ”

全世界でトップシェアを誇るJUKIの工業用ミシンの中でも、1本針本縫いミシンの最高峰モデルとして開発されたのがDDL-9000シリーズ。2009年9月に発売されたDDL-9000Bは、JUKIの技術力を結集して生まれた最新モデルです。その背景には、従来製品の機能性を高めるとともに、環境にも配慮した開発プロジェクトがありました。

1 孤高の“最高峰モデル”開発に向けて

工業用ミシンのDDL-9000シリーズは、JUKIの1本針本縫いミシンの“最高峰モデル”です。特に、環境に配慮した製品づくりはJUKIの強みとして広く認知されていました。しかし、他社メーカーの追従は激しく、2008年12月、14名のメンバーを募り特別開発プロジェクトが始動。このプロジェクトでは、優れた環境配慮製品で追従を引き離すべく、「環境に配慮し品質向上」「2009年9月発売」「コストを3割以上削減」と目標を設定。「JUKIエコプロダクツ認定制度」と合わせて、省エネ、省資源、3R(Reduce, Reuse, Recycle)に挑戦しました。

JUKI(株) 執行役員
R&Dセンター センター長

篠塚 寿信 *Toshinobu Shinozuka*



2 限られた時間の中で、最善策を探し出す

DDL-9000Bに与えられた開発期間は約10カ月。そのため通常とは異なり、商品企画に先立ち部分的な試作や評価、解析を進めました。また、2009年4月開催のケルン国際縫製機器見本市(IMB)へ出展が決定していたため、完成度の高い試作機も求められていました。開発過程を柔軟に変更しつつ、コンピューター解析などを用いて十分な評価・検討を実施。スピーディかつ高い信頼性を損なわないように注力しました。

最高峰の1本針本縫いミシンの開発ですから、ミシンの骨格となるメカ・下支えするエレキ・機能を制御するソフトと3部門全体での協力が不可欠。各担当で週に1~2回は進捗や課題を確認し、開発・製造・調達の連携はもちろん、企画や営業とのやり取りも緊密に実施。工業用ミシン事業部の総力を結集したことが、成功につながりました。



2009年3月より、JUKIグループでは「JUKIエコプロダクツ認定制度」をスタート。新製品開発において、性能・商品性ととも環境配慮でも従来製品を上回ることを基本方針とし、設計の初期段階から38項目に及ぶ「製品環境アセスメント」を実施。基準をクリアした製品だけが、「JUKI ECO PRODUCTS」に認定されます。

現在、工業用ミシンでは全製品の「JUKI ECO PRODUCTS」認定を基本方針に掲げています。

認定製品一覧

工業用ミシン

- AMS-210ENシリーズ
- AMS-221ENシリーズ
- AMS-224Eシリーズ
- APW-895
- APW-896
- ASN-690シリーズ
- DDL-8700-7/SC-920C/M92
- DDL-9000Aシリーズ
- DDL-9000Bシリーズ
- LH-3500ADDシリーズ
- LH-3500AVBシリーズ
- MF-3620A(ダイレクトドライブ仕様)
- MF-3620(ベルトドライブ仕様)
- MF-7200Dシリーズ(糸切りなし)

家庭用ミシン

- HZL-Fシリーズ
- HZL-28

“軽薄短小”で環境配慮に成功しました

環境面の配慮としては、部品点数の削減や製品全体の小型化・軽量化に努めました。機構そのものを新たに見直し、結果的には全体で総部品点数を15%削減。また、製品質量14%軽量化、梱包サイズの小型化、梱包材質量25%削減にも成功したことで、一度に輸送できる台数を大幅に増やすことができました。さらに部品数を減らしたことで製品構造が簡素化さ



れ、製品の信頼性が向上。廃棄時のすみやかな部品回収・リサイクルも可能になりました。

JUKI(株) 工業用ミシン事業部
第一開発部 第一設計室 主任技師

坂井 克秋 *Katsunaki Sakai*

3 人に、地球にやさしいミシンを実現

完成したDDL-9000Bは、当初の目標をすべてクリア。発売以来高い評価をいただいています。従来製品と比較してさらに対環境性を高めた「地球にやさしいミシン」であり、糸切り作業の高速化や低騒音・低振動といった「オペレーターにもやさしいミシン」をも実現しました。従来、構造がシンプルな本縫いミシンは、製品に付加価値をつけるのが難しいと考えられていました。しかし今回、全面的に期待を超える製品の開発に成功し、JUKIの技術力があらためて世界に発信できました。今後は、省エネ・省資源につながる開発や、製造工程での環境負荷低減策を全社的に広め、技術力のさらなる向上を目指します。



電力消費を抑え、ムダのない共通構造へ

今回注力したのは、消費電力・待機電力の低減です。加速の激しいミシンを制御するために、新たにサーボモーターを開発し、消費電力の低減を実現。また、回路を工夫したことで待機時の電力も37%低減できました。さらに今後の展開を見据え、共通化を意識してムダのない基本構造への刷新に努めました。各部署で連携しながら一丸となって開発を進めたことが、これらの成果につながったのだと思います。



JUKI(株) 工業用ミシン事業部
第一開発部 第三設計室 主任技師
窪田 義彦 *Yoshibiko Kubota*

VOICE 製造現場の声

生産時のムダを省き、加工時間を大幅短縮

JUKI大田原工場ではDDL-9000Bの試作、量産に向けた加工性の検討を行いました。開発部と協力し、加工時間の短縮からコストと環境負荷両面の改善に努めました。設計担当とやり取りしてムダのない加工条件を探り、結果的には従来の加工方法と比較して16.3%の加工時間短縮に成功。また、加工現場においても直接油を付ける代わりに少量の油を圧縮空気と混合して使用するなど、生産方式においても環境負荷を意識して改善しました。

JUKI(株) 工業用ミシン事業部
生産本部 生産技術部
生産技術一課 チーフ

山本 貞行 *Tadayuki Yamamoto*



各部の協力で環境負荷の少ない量産体制が可能に

量産体制を敷く上海の工場では、組み立て工程が長いと、表面の塗装に傷がつきやすいという問題がありました。今回、大田原工場や開発部の指導・協力もあり、紙テープを用いた独自の対策で問題を解決。ほかにも、組み立てに用いるグリースを適量に見直すことで、以前より3分の1にまで使用量を低減することができました。封着工程においても、加熱炉の導入によって接着時間の大幅短縮ができ、大量生産が可能になりました。

重機(上海)工業有限公司

組立課 係長

湯 明良 *Tang Mingliang*

組立課

陳 建忠 *Chen Jianzhong*



環境ビジョン

JUKIグループでは、「環境理念」と「環境行動指針」を定めて、これに基づいた日常的な活動を展開しています。環境負荷の低減、省資源・省エネルギー、リサイクルなどのさまざまな環境保全活動を、「ECO MIND」のもとで全社的に推進しています。

■ JUKIグループ 環境保全活動の考え方

JUKIグループは、企業としての環境に対する考え方を明確にし、従業員でMIND(こころ・意識)を共有することを目的として、1998年10月に「環境理念」と「環境行動指針」からなる「ECO MIND宣言」を行っています。

「ECO MIND宣言」は、JUKIのコポーレート・スローガン「Mind & Technology」に含まれる「品質」「顧客満足」「人間性尊重」のMindに、「環境」のMindを加えることを意味しています。これに基づき、JUKIグループが具体的に環境への取り組みを進めるための指針「JUKIグループ環境保全ガイドライン」を策定し、JUKIグループとしての環境保全活動を実践しています。また、情報交換や水平展開を行い、グループ全体のレベルアップを図っています。

■ ECO MIND宣言

環境理念

JUKIグループは、企業活動が広く地球環境と密接に関わっていることを認識し、

1. 環境に配慮した企業活動により、地域と社会に貢献する。
2. 環境にやさしい製品を世界の人々に提供する。
3. 持続的な活動を通じて、よりよい地球環境を次世代にひきつぐ役割を果たす。



環境行動指針(2010年4月改定)

1. 事業活動全般にわたって省エネルギーを推進し、地球温暖化防止に努める。また3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実践により資源の有効利用を図る。
2. 環境への影響に配慮した企画、研究、開発、調達、生産を行い、より環境負荷の少ない製品を提供する。
3. グローバル企業として、事業展開する全ての国や地域の特性に応じた環境保全活動を通して、その国や地域に貢献する。
4. 環境関連法規制及び同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境汚染を予防する。
5. 環境情報の公開を積極的に行う。
6. 教育・啓発活動を通じ、社員一人ひとりは「環境意識」の向上を図り、環境保全活動を実践する。

■ 中期経営計画での環境目標

2008～2010年度中期経営計画は、環境重点方針に基づき、CO₂の排出量削減(売上高原単位)および、環境配慮製品の自主基準を策定し、それをクリアする製品を2010年度までに開発することの2つを目標として掲げています。

CO₂排出量削減に向けて、JUKIグループ各事業においてさまざまな取り組みを行ってきた結果、2009年度のCO₂総排出量は2007年度実績に対して36%の削減となりましたが、目標であった売上高あたりのCO₂削減目標については達成できませんでした。

環境配慮製品の自主基準策定は2008年度に完了。2009年度は環境自主基準クリア製品14機種を発売し、目標を1年前倒しで達成しています。

VOICE

JUKIは1998年、会社としての環境活動だけではなく、従業員一人ひとりが環境のことを考え行動できる“Mind”を持てるように、という思いから、「ECO MIND宣言」を行いました。宣言から10年以上経過し、環境に対する世の中の考えが変化している中で、根底にある“思い”は変わりませんが、時代の変化に対応した方向性を盛り込む必要を感じ、今回の見直しに至りました。

JUKIの製品は、全世界でご愛用いただいております。また世界各地で事業活動を展開しているグローバル企業としての社会的責任を果たすため、JUKIの製品と事業活動の両面で、地球温暖化防止や3Rへの取り組みを推進していくことをより明確に打ち出しています。このような“Mind”をJUKIグループの全従業員に浸透させ、持続可能な社会への寄与を目指していきたいと思っております。

JUKI(株) 常務取締役
企画本部 本部長

中村 宏 Hiroshi Nakamura



2009年度環境目標と結果

JUKIグループでは、共通の目標とそれぞれの事業の実態に合った目標を設定し、その成果を確認しながら環境保全活動を推進しています。

CO₂排出量の削減、廃棄物総排出量の削減をはじめ、具体的な環境目標を設定しています。

■環境負荷低減目標

環境目標	対象	目標値	結果	2009年度の反省と今後の取り組み
CO ₂ 排出量の削減	全グループ会社	2006年度比 各社原単位あたり 3.4%削減	目標達成:1社	<p>急激な経済環境の変化により、売上高あたりのグループ会社目標は未達成でしたが、JUKIグループ全体で総量は削減しました。次年度以降、目標を総量に統一して取り組みます。</p>
	JUKI本社	2008年度比 総量6%削減	8.4%増加*	
廃棄物総排出量の削減	全グループ会社	2006年度比 各社原単位あたり 10%削減	目標達成:4社	<p>※JUKI本社のCO₂においては、移転の影響により総量が増加しましたが、省エネ設備の積極的な採用などにより床面積あたりの原単位は減少しています。</p>
	JUKI本社	2008年度比 総量10%削減	29%削減 ※本社移転に伴う特別廃棄分を除く	
OA用紙購入量の削減	全グループ会社	2006年度比 各社原単位あたり 5%削減	目標達成:5社	
	JUKI本社	2008年度比 総量5%削減	34%削減	

■その他の環境目標

環境目標	対象	目標値	結果	今後の取り組み
環境配慮製品への取り組み	工業用マシン	認定 5機種以上	14機種認定	認定機種への拡大に取り組む
	産業装置	評価の実施	評価未実施	
	家庭用マシン	評価の実施	評価完了 2機種認定	
新製品の消費電力削減	開発部門	従来機種と同等以下の消費電力量	達成率 86%	継続して取り組む
グリーン調達	本社および全グループ会社	ガイドライン指定物質対応100%達成	達成率 98%	継続して取り組む
環境法規制の順守	本社および全グループ会社	違反件数0件	1件(非RoHS部品使用の不適合発生)	再発防止の徹底を図る
環境意識・環境知識の向上	本社および全グループ会社	環境教育の実施計画実施100%	目標達成:13社	継続して取り組む

※このデータは、P2に掲載したJUKIと国内・海外製造グループ会社の目標と2009年度の結果についてまとめたものです。

※全グループ会社は、JUKI大田原工場および製造グループ会社のデータを合計した数値です。

※2010年6月末現在、松本機械工業(株)は関連会社から外れていますが、2009年度時のJUKIグループとして集計の対象範囲に含めています。

2009年度結果を受けて

2009年度を振り返ると、世界経済は回復の基調を辿り始めたものの、経済環境は厳しい年でした。さらに、JUKIは2009年12月に本社を移転し、人員や組織体制のスリム化も実施するなどJUKIとしての変動も多く、今までにないマネジメントの難しい年であったといえます。

上記の結果を受け、特に環境負荷低減目標の未達成および環境法規制での不適合については、2010年度の取り組みにおいて改善を図ります。

●環境負荷低減目標について

CO₂、廃棄物、およびOA用紙の削減目標は、グループ会社においては売上高原単位で設定して取り組みを行ってまいりましたが、経済環境の大きな変動に伴った売上高落ち込みによる影響で、目標と実績の間に大きな乖離が出てまいりました。2010年度については、目標値を総量に統一して取り組み、効率の面から原単位も指標のひとつとして捉えていきます。

●環境法規制の順守

家庭用マシンにおいて、サプライヤーからの納入部品に非RoHS対応部品が混入。自社の生産拠点で所有する蛍光X線検査器で非RoHS部品を検出発見、対象製品は部品の組み換えを実施し、適正な対応を図りました。2010年4月に、JUKI家庭用マシン(株)として指示命令システムを1本化し会社の体制を整えました。これにより、さらに上流で歯止めをかけ再発防止を徹底していきます。

環境マネジメント

JUKIグループでは、各事業に伴う環境負荷を低減し、持続可能な社会の構築を目指しています。そのため、グループの環境推進体制のもとで各社に環境管理責任者を置き、環境活動への取り組みを推進し、継続的な改善を図っています。

■ 環境マネジメントの推進

JUKIグループは、2009年3月に、運営の効率化のため、JUKIグループ全体の環境保全および安全に関わる基本方針や基本計画を審議する「環境安全会議」を廃止し、CSR環境部の役割を強化しました。しかし、近年の環境の変化により迅速に対応し、地球温暖化への取り組みをはじめとする環境目標の展開など、より経営と一体となった活動にするため、2009年11月に、環境に関する機能をCSR環境部から経営企画部に移管、環境グループとして新たに組織を編入しました。

グループの環境目標については、会社の最高決定機関である「経営戦略会議」で検討、製品の環境配慮に関する方針や計画は「製品部会」が、事業活動の環境配慮に関する方針や計画は「環境省資源部会」が引き続き行っています。また、国内・海外の製造および販売グループ会社を含め、セグメントごとの管理体制を明確にするとともに、環境保全活動の実行力を向上させるため、「エミセグメント環境保全推進チーム」「産装セグメント環境保全推進チーム」「本社環境保全推進チーム」の3つの推進チームを設置しています。

■ ISO14001 取得状況

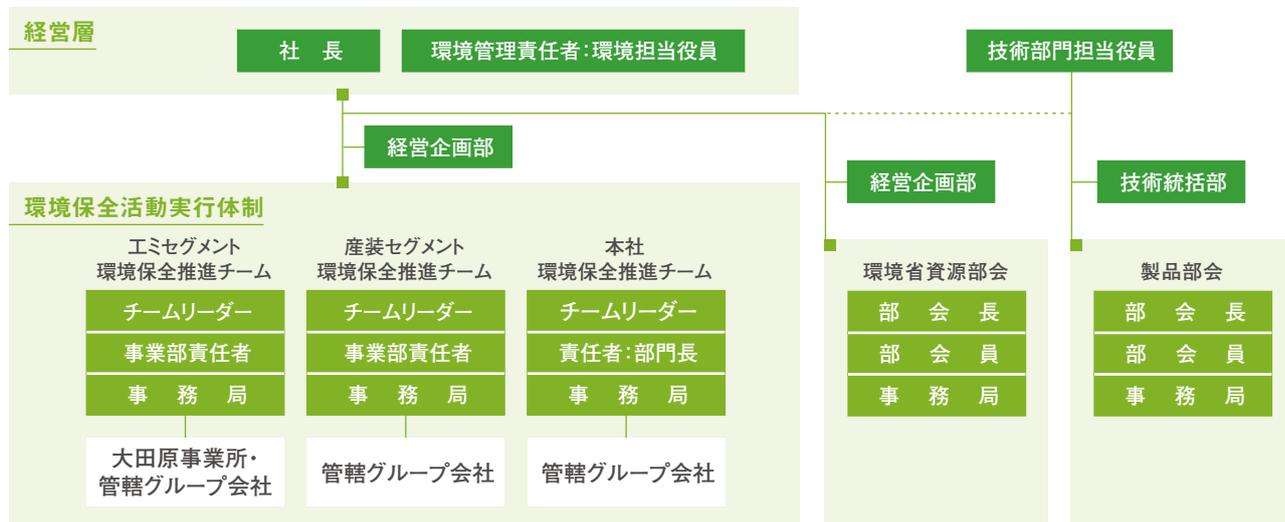
JUKIと製造グループ会社は1社を除き、環境管理の規格であるISO14001を取得し、それに基づいた活動を行っています。未取得の上海重機ミシン有限公司においても「JUKIグループ環境保全ガイドライン」に則り、ISO14001に準じた取り組みを進めています。さらなる経営の効率化のため、すでに取得しているISO9001との統合と合わせて、2010年12月にはISO14001の認証を取得する予定です。

■ 法規制の順守

ミシンやチップマウンターは、鋳造、鍛造、機械加工、熱処理、表面処理、洗浄、塗装などの工程を経て部品がつくられ、それを組み立てて製品となります。それらの工程では、電気や重油・ガスなどの燃料の使用、ばい煙・粉じん・騒音や振動の発生、油・化学物質の使用や排出など、さまざまな環境負荷が発生し、それらについての法的基準が設けられています。

各製造グループ会社では、それらのさまざまな法的基準をクリアするため、監視・測定の方法や頻度、設備の維持管理方法を含めた社内規定に基づき管理を徹底しています。またそのような日常管理に加え、内部環境監査などの際に法的な適合性へのチェックも行い、順守についての評価の適切性も確認しています。

■ JUKIグループ環境保全体制図



■ 内部監査と外部審査

JUKIグループでは、ISO14001を取得しているグループ会社において、各社の環境マネジメントシステムが有効に機能しているかどうかを、内部監査と外部機関による審査の双方で確認しています。

法規制への順守状況の確認や目標の進捗状況など重点を決め、毎年1回以上の内部監査を実施しています。

またシステムを客観的に評価するため、外部機関による審査も年1回受審しています。外部機関による指摘、内部監査での不適合や改善課題などについては、すべて適切に処置しています。

VOICE

2000年4月から環境マネジメント推進業務に就き、ちょうど10年になります。その間、本社での内部環境監査事務局や、本社および一部の製造グループ会社での内部環境監査員養成の講師を務めてきました。

部門によってはまだ「環境は別」という意識が強く、本来業務としての取り組みがなかなか浸透しない中、監査の場を借りて、監査員や部門の方と一緒に考え、部門長に新たな切り口に気づいていただけたときは喜びを感じます。内部監査は継続的改善におけるさまざまな問題点や課題が発見できるだけでなく、社内のコミュニケーションにおいても重要な位置づけであると考えていますが、毎年、内部監査にかなりの工数をかけているので、より効率的に運用できるよう、仕組みの見直しをしていきたいと思っています。



JUKI(株) 企画本部
経営企画部 環境グループ
大柏 典子
Noriko Okashima

TOPICS ①

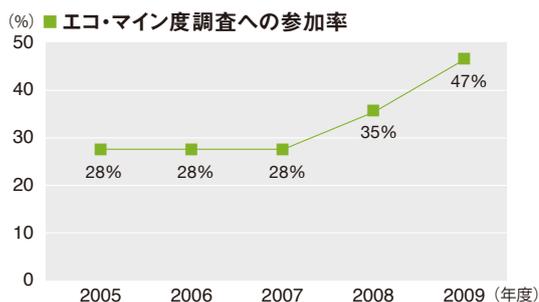
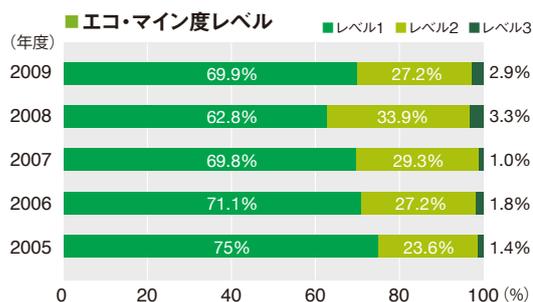
「エコ・マイン度調査」の実施

JUKIでは、従業員が日常生活全般において、環境意識と実際の行動レベルの現状を把握し、さらに高めていくために「エコ・マイン度(個人の知識・行動レベル)調査」を2005年度から毎年実施しています。

2009年度の結果としては、知識面で「生物多様性」、「3R」、「地球温暖化」の各用語について認知度が上がり、関心度の高まりがうかがえました。

また行動面では、「必要なものだけを買ひ、余計なものは買わない、貰わないようにしている」人の割合が高まるなど、環境に配慮した行動を取る人が増えています。

5年間で参加率も年々上昇し、2009年度は半数近い47%でした。2010年度は50%以上を目指しつつ、環境意識や行動レベルの高い人づくりをさらに推進していきます。



※知識と行動の軸からエコ・マイン度をレベル1(低)からレベル3(高)の3段階に設定。

環境パフォーマンス

過去4年間の環境パフォーマンスデータは以下のとおりです。

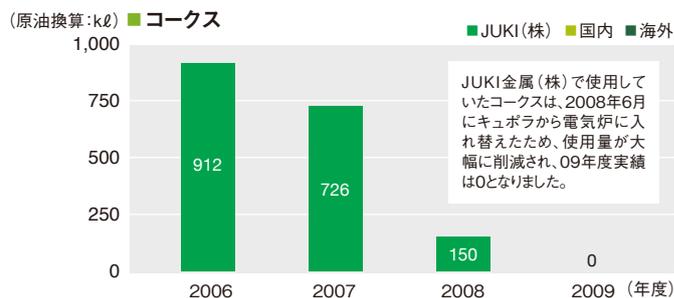
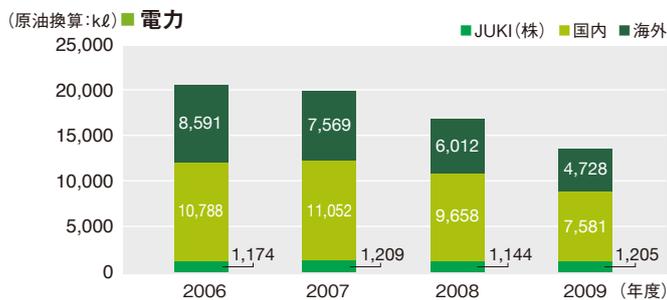
今後パフォーマンスの種類を充実させるとともに、環境パフォーマンスの改善を進めていきます。

	項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
JUKI	CO ₂	2,821 t-CO ₂	2,938 t-CO ₂	2,724 t-CO ₂	2,953 t-CO ₂
	電力	4,565 千kWh	4,699 千kWh	4,448 千kWh	4,685 千kWh
	A重油	53 kℓ	62 kℓ	48 kℓ	13 kℓ
	都市ガス	16 千m ³	12 千m ³	9 千m ³	102 千m ³
	ガソリン	48 kℓ	59 kℓ	46 kℓ	45 kℓ
	水	17 千m ³	17 千m ³	16 千m ³	14 千m ³
	排水	15 千m ³	14 千m ³	13 千m ³	13 千m ³
	廃棄物最終処分量	0.2 t	0.03 t	0.05 t	0 t
	廃棄物等総排出量	96 t	114 t	103 t	181 t
	国内製造 グループ会社	CO ₂	38,554 t-CO ₂	37,461 t-CO ₂	29,313 t-CO ₂
電力		41,942 千kWh	42,966 千kWh	37,547 千kWh	29,474 千kWh
灯油		301 kℓ	306 kℓ	138 kℓ	177 kℓ
A重油		3,270 kℓ	2,947 kℓ	2,247 kℓ	2,020 kℓ
液化石油ガス (LPG)		424,524 kg	437,676 kg	344,346 kg	276,365 kg
ガソリン		102 kℓ	92 kℓ	76 kℓ	45 kℓ
軽油		128 kℓ	113 kℓ	76 kℓ	35 kℓ
アセチレン		205 kg	127 kg	135 kg	36 kg
コークス		1,174,720 kg	934,960 kg	196,660 kg	0 kg
メタノール		5,760 kg	5,760 kg	2,880 kg	0 kg
水		382 千m ³	387 千m ³	321 千m ³	262 千m ³
排水		328 千m ³	339 千m ³	279 千m ³	242 千m ³
廃棄物最終処分量		876 t	612 t	618 t	620 t
廃棄物等総排出量		7,708 t	7,094 t	5,814 t	3,473 t
海外製造 グループ会社	CO ₂	24,436 t-CO ₂	20,074 t-CO ₂	15,601 t-CO ₂	12,146 t-CO ₂
	電力	33,397 千kWh	29,426 千kWh	23,373 千kWh	18,379 千kWh
	灯油	0.4 kℓ	1.4 kℓ	0 kℓ	0 kℓ
	都市ガス	72 千m ³	90 千m ³	53 千m ³	0 千m ³
	液化石油ガス (LPG)	794,029 kg	839,401 kg	581,481 kg	444,713 kg
	ガソリン	118 kℓ	111 kℓ	99 kℓ	77 kℓ
	軽油	262 kℓ	296 kℓ	204 kℓ	166 kℓ
	アセチレン	975 kg	900 kg	609 kg	24 kg
	天然ガス (NG)	—	—	4,078 Nm ³	23,552 Nm ³
	水	324 千m ³	408 千m ³	346 千m ³	248 千m ³
	排水	283 千m ³	366 千m ³	313 千m ³	213 千m ³
	廃棄物最終処分量	2,114 t	1,780 t	1,090 t	1,226 t
	廃棄物等総排出量	4,406 t	4,074 t	2,646 t	2,415 t

※このデータは、P2に掲載したJUKIと国内・海外製造グループ会社のパフォーマンスについてまとめたものです。

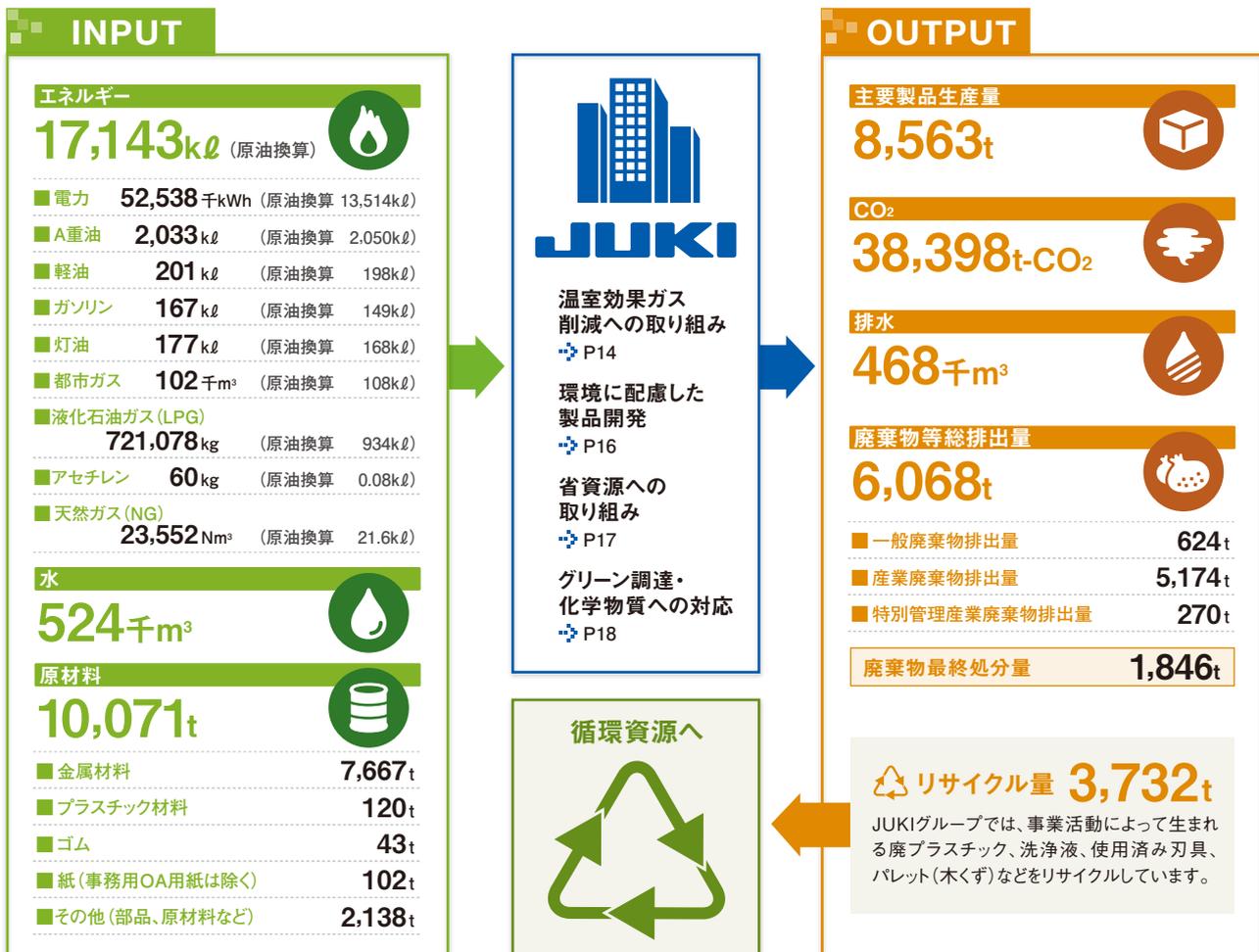
※JUKI大田原工場のデータは、国内製造グループ会社に含まれています。

※2010年6月末現在、松本機械工業(株)は関連会社から外れていますが、2009年度時のJUKIグループとして「国内製造グループ会社」の集計の対象範囲に含めています。



事業活動による環境への影響

JUKI製品は、部品や材料に貴重な資源を使用し、多くのエネルギー・資源を使って製造されています。このためJUKIグループでは、事業に関連する環境負荷を明らかにして資源・エネルギーを有効に活用する取り組みを推進しています。



※このデータは、P2に掲載したJUKIと国内・海外製造グループ会社の2009年度データについてまとめたものです。
 ※原材料については、一部把握できていないグループ会社もあります。
 ※2010年6月末現在、松本機械工業(株)は関連会社から外れていますが、2009年度時のJUKIグループとして集計の対象範囲に含めています。

- INPUT**
- 原油換算：異なるエネルギー量を共通の尺度で比較するために発熱量を用いて、原油の量に換算したもの
 - 電力：工場やオフィスで使用する電力会社からの購買電力
 - A重油：塗装施設の乾燥炉など設備を動かすために使用
 - 軽油：トラックの燃料
 - ガソリン：社用車の燃料
 - 灯油：暖房用(温風機)の燃料
 - 液化石油ガス：常用発電機の燃料
 - アセチレン：設備修理時、鉄板切断やガス溶接の燃料
 - 天然ガス：食堂での調理や浴室給湯などの燃料
 - 金属材料、プラスチック材料、ゴム：部品の材料
 - 紙：輸送用ダンボール、製品の梱包、荷崩れ防止用および製造工程での製品の打コン防止用

- OUTPUT**
- CO₂：電気や燃料の使用に伴い発生
 - 一般廃棄物：家庭や企業などから排出される廃棄物のうち、産業廃棄物以外のもの。ここでは事業活動の中で排出される生ごみなどの生活ごみや、紙ごみなどを含む
 - 産業廃棄物：工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、法律で定められた20種類の廃棄物。鋳物に使用した廃砂、パレット(木くず)、切削油、開発製品の試験研究に使用した試作機などを含む
 - 特別管理産業廃棄物：産業廃棄物の中で、爆発性、毒性、感染性が高く、人の健康や生活環境に被害を生ずる恐れがあるもので、特に厳重な管理が必要。古いコンデンサなどに含まれるPCBなど
 - 最終処分：廃棄物でリサイクルできないものを埋立処理すること
 - リサイクル：資源として再生して有効利用すること

温室効果ガス削減への取り組み

地球温暖化に最も大きな影響を及ぼす温室効果ガスCO₂(二酸化炭素)。
このCO₂排出量を削減するため、生産拠点となる各工場では電力や化石燃料の使用量削減、
製品の輸送では環境負荷の少ない鉄道輸送へモーダルシフトを推進するなど、積極的な活動を進めています。

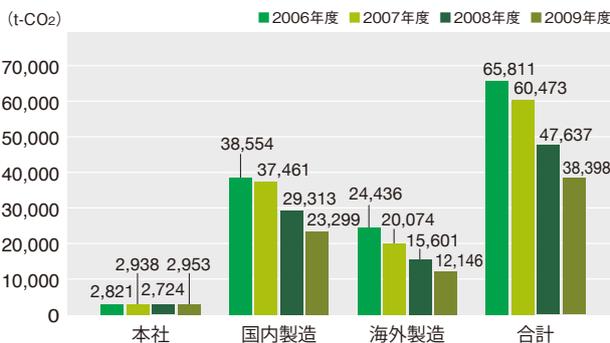
CO₂排出量の削減

JUKIグループでは、CO₂排出要因の7割以上を占める電力の使用量を削減するため、生産方法や設備稼働時間の見直しをはじめ、さまざまな取り組みを行っています。

2009年度には省エネと従業員への啓発を兼ねて、環境省が呼びかけている「ライトダウンキャンペーン」を推進。JUKI本社、大田原工場をはじめ、国内6社が初めて参加しました。

これらの努力の結果もあり、2009年度のJUKIグループ全体のCO₂総排出量は、前年度と比較して約19%削減することができましたが、これは生産減による影響も大きいいため、今後は生産効率の向上など、一層の削減に向けた取り組みを進めていきます。

CO₂排出量の推移



生産段階での取り組み

JUKIグループでは、「CO₂の削減=コスト削減・生産効率の向上」として取り組みを進めています。JUKI大田原工場の塗装工程においては、1989年10月に人体に有害な有機溶剤を含まない「粉体塗装」を導入し、その後、国内外の工場へと展開させました。しかし、粉体塗装は高温で焼付けを行うため多くエネルギーを使用するので、工程の簡素化を行いました。現在は低温焼付け型粉体塗装への切替えと、さらなる工程改善に取り組んでいます。

JUKI松江(株)では、2009年7月に、2つあった工場をひとつに統合。生産減の影響はあったものの、結果として前年度比28%、754トンのCO₂削減ができました。中国の新興重機工業有限公司では、組み立てラインの1本化などの施策実施により、使用電力を前年度比で40%以上削減しています。

物流段階での取り組み

JUKIグループは、2010年3月、盛岡貨物ターミナル駅に新設されたインランド・デポ(内地に設置された海上コンテナ用ターミナル)を、産業装置のチップマウンター出荷拠点(秋田県横手市)からのコンテナ内陸輸送においていち早く活用することにより、同年4月には鉄道輸送比率100%を達成しました。



今後も、国土交通省より認定された「エコルールマーク取組企業」として、JR貨物ほか物流事業者各社と連携し新手法を次々と活用しながら、モーダルシフトを推進していきます。

物流の改善によるCO₂削減量



※2009年度より「輸送機関別の輸送トンキロあたりCO₂排出原単位」を「ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法共同ガイドライン」に則って変更し、それ以前の数値もさかのぼって修正しています。

VOICE

産業装置の生産を行っている秋田3社では、今まで部品塗装のために栃木県にあるJUKI大田原工場へ部品を運び、塗装後にまた秋田へ戻し完成品にしていました。これを2009年5月に秋田に塗装工場を設置し、部品の長距離輸送を改善しています。

また、秋田3社間で空いたトラックを利用して最適な部品供給を行う仕組みをつくり、今まで使っていた外部倉庫の保管スペースや保管料、倉庫へ部品を取りに行く物流を削減し



ました。各社の略号からこれを「DAY CARRY」と呼び、今後も継続して改善を進めていきます。

JUKI電子工業(株)
生産技術部 生産技術課
我妻 信 Shin Wagatsuma

新社屋の環境配慮設計

2009年12月よりJUKIグループの新しい拠点として、環境と省エネに配慮した新社屋が稼働しました。エネルギー使用量をエネルギー種別(電気・ガス・水)・用途別・ゾーン別に計測把握し、運用改善を行えるシステム(BEMS)の採用をはじめ、雨水処理装置や高断熱複層(Low-E)ガラスなど省エネ設備・システムの積極的な導入を図っています。また、その環境性能に対してCASBEE(建築物総合環境性能評価)の「Aランク」相当を確保しています。さらに、環境面だけでなく、自然に人と人がコミュニケーションをとれるような空間設計など、使いやすさにも配慮されています。

■雨水の活用

屋根面への降雨を集水し、雨水を砂ろ過減菌処理したあと、トイレ洗浄水などに利用しています。

■屋上・構内緑化の推進

屋上、構内をできる限り緑化(東京都の緑化基準面積の約2.5倍)することにより、建物の断熱性を高め、ヒートアイランド抑制に貢献しています。また、従業員の疲れを緩和したり精神的安らぎを与えるなど快適な職場づくりを推進しています。

■日射遮へい

高断熱複層(Low-E)ガラスの採用により、日射負荷を抑制し、空調負荷低減を実現しています。また、外壁およびガラス部分に酸化チタンコーティングを塗布し、自然光および雨水による自浄作用を促し、自然エネルギーを活用しています。

■照明制御

高効率で寿命の長いHf蛍光灯を主体とし、調光センサーによる状態に応じた調光制御で必要な明るさを確保しつつ、省エネルギー化を図っています。



環境に配慮した製品開発

JUKIグループでは、国内外の規制をクリアした資材・部品の調達、省エネルギーへの取り組み、環境負荷物質の低減、騒音・振動への対応、廃棄物の削減など、製品設計の段階から環境に配慮した製品づくりに努めています。

■ 製品開発における基本方針

JUKIグループでは、環境に配慮した製品は結果としてお客様にもご満足いただける製品である、という考え方のもと、製品の開発に取り組んでいます。

全世界で使用されているJUKI製品は、各国の環境・安全法規に適合させることはもちろんのこと、材料調達から生産、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品ライフサイクル全般における環境性能評価「製品環境アセスメント」を開発段階より実施しています。

その中で、最も注力しているのが、お客様における製品使用の段階です。お客様の生産品の品質向上、使用時の消費電力の低減はもとより、待機時の消費電力の低減、消耗材使用量の低減、製品の騒音・振動・発熱の抑制、製品の保証寿命の確保など、製品開発の企画段階から重点目標として取り組んでいます。

■ 家庭用ミシンの環境配慮

家庭用ミシンでは、LEDライトの採用や電源・モーターの見直しなどにより、消費電力の削減を行っています。2009年4月には、消費電力を従来機比で約17%削減した家庭用ミシン「Exceed」を発売しました。

さらに、縫い品質向上に向けた取り組みにも重点を置いています。縫い品質の向上は、布・糸のムダの排除、縫製時間短縮による省エネへの寄与だけでなく、お客様に快適さを与える大きな機能となります。従来の送り機構の全面的な見直しにより、布の種類を変えても安定して縫える技術を確認し、「Exceed」の発売に至りました。

また法令順守については、欧州のRoHS/WEEE指令や日本の容器包装リサイクル法など、一般のお客様向けの製品に対するさまざまな規制に対しても、継続した取り組みを行っています。



Exceed (HZL-F600JP)

■ 産業装置の環境配慮

産業装置においても、製品の環境負荷低減のため、総合的な観点から対応を進めています。

2009年9月に発売した「高速モジュラーマウンター FX-3 (電動式・メカ式テープフィーダー併用仕様)」は、一括交換台車(フィーダーを一括交換するユニット)単位で、電動式と従来のメカ式のテープフィーダーのどちらも併用できる業界初の仕様を採用しています。資源を有効活用することで経済性に優れ、省資源化にも寄与しています。

また、表面実装による電子機器の製造プロセスは、量産前の品質をつくり込む工程で、多大なエネルギーの消費や部品などの資源の使用・廃棄をはじめ、お客様の大きな負担を伴います。2009年11月に発売した「ブレースメントモニター」は、チップマウンター内に取り付けられた超小型カメラで部品吸着・搭載時の瞬間を撮影・記録する業界で初めてのシステムです。量産時の不良解析、作業効率改善を図ることができ、お客様にかかる負担軽減と環境負荷低減を実現しています。

VOICE

私たちが開発しているチップマウンターは定期的にメンテナンスを行うことで10年以上お使いいただけます。このため消費電力の削減は長期間にわたる省エネを可能にしますので、新製品開発を進める中で常に部品の軽量化設計と、滑らかにサーボモーターを制御するプログラムを採用してチップマウンターの消費電力の削減を目指しています。また、すでに工業用ミシンでは実施されていますが、これから製造装置に求められる環境への配慮は部品のリサイクル化ではないでしょうか。リサイクル部品は分解と再加工が容易で、機種や世代に影響を受けない共通化が必要になります。このリサイクル化についても取り組み、



チップマウンターのエコ化を進めていきたいと考えています。

JUKI(株) 産業装置事業部
技術部 部長 兼 開発部 次長

和田 武志 Takeshi Wada

省資源への取り組み

コピーやプリンターで使用するOA用紙の削減や有効活用、事務所や工場から排出される廃棄物の削減など、日々の事業活動の中で、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の省資源活動を継続しています。

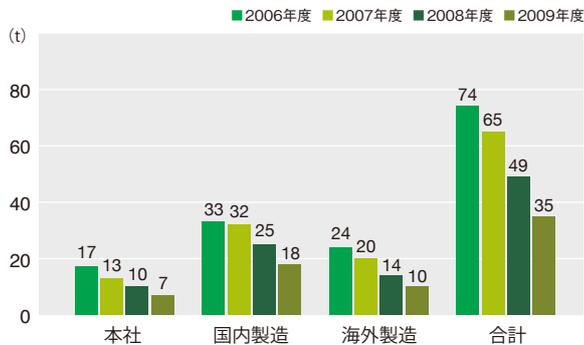
■ 紙資源の有効活用

JUKIグループでは、会議資料の電子化、販促資料のデータ化、OA用紙の裏紙使用の徹底やメールの活用によるペーパーレス化を推進しています。

JUKI本社では、グループ全体の2割前後の用紙を使用していますが、2009年12月の本社移転に伴い、コピー、FAX、スキャナーなどが1台でできる複合機に切り替えました。その結果、個人別の出力枚数管理が可能になるなど意識づけが進み、前年度比で34%、2006年度比で61%の削減となりました。

また、グループ会社では、用紙購入自体の制限や、部門別使用枚数の割り当てを行うなど、総量制限をして削減の徹底を図り、JUKIグループ全体の用紙購入量は、前年度比で29%削減となりました。

■ 用紙購入量の推移



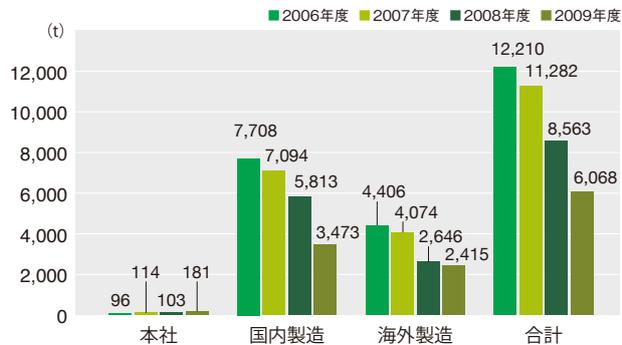
■ 廃棄物の削減

JUKIグループでは、廃プラスチック、洗浄液、使用済み刃具、パレット(木くず)、ダンボールのリサイクル推進など、各工場の廃棄物削減に取り組んでいます。

JUKI電子工業(株)では、従来、廃プラスチックとして焼却処分していた金属・プラスチック混合物から、金属や塩化ビニールの分別を徹底することで、リサイクル率を向上させ、焼却・埋立ごみを大きく削減しました。

またJUKI吉野工業(株)では、水溶性切削油の腐敗に伴う排出抑制のため、切削油の選択、ろ過装置導入による使用期間の延長、パレル研磨でのバリ取り廃止による汚泥の削減を図りました。その結果、両社ともに、廃棄物の総排出量は前年度比40%以上の削減となりました。

■ 廃棄物等総排出量



TOPICS

3

重機(上海)工業有限公司の取り組み

JUKIグループでは、部品などの輸送に使用するダンボールを、再利用可能な「通い箱」へ切り替えています。重機(上海)工業有限公司でも、中国のグループ会社間や、お取引先に対して通い箱化を進めるとともに、発泡材の削減や部品を小分けにするビニール袋の再利用の実施などにより、省資源および廃棄物削減を図っています。2008年度にはシンナー回収機を導入して再利用を徹底、2009年度には部品の洗浄工程に使用するシンナーを超音波に変更し、有機溶剤の使用削減を推進、シンナーの使用量を140ℓ/月削減しています。

また、世界環境デーである6月5日には、全従業員の意識を高めるための「環境知識コンテスト」を実施。環境への意識向上とともに節水や省エネ、ごみ分別についての改善提案も増えています。



繰り返し使える「通い箱」で部品を納入

グリーン調達・化学物質への対応

環境への影響に配慮した製品をお客様へ提供するために、
2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、グリーン調達活動を行っています。
新たな環境規制に対しても積極的に対応し、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の更新を随時行っています。

■ グリーン調達への取り組み

JUKIグループは「ECO MIND宣言」に基づき、2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定。その調査データや技術資料の蓄積などを活用して、設計段階からグリーン調達基準に適合した製品を設計・開発し、製造しています。2006年は、EUのRoHS*1指令、2007年には中国版RoHS指令へ対応。2008年は、EUのPFOSなどの新たな規制や米国カリフォルニア州のホルムアルデヒド規制へ対応。2009年は、JIG*2の改定を受け「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の見直し・検討を進めてきました。2010年は、EU REACH規則の新たなSVHC*3への対応を図っていきます。そのため、JUKI独自調査表による調査からサプライチェーンを基本とした業界統一調査方式に変更し、お取引先とともにその活動を進めていきます。

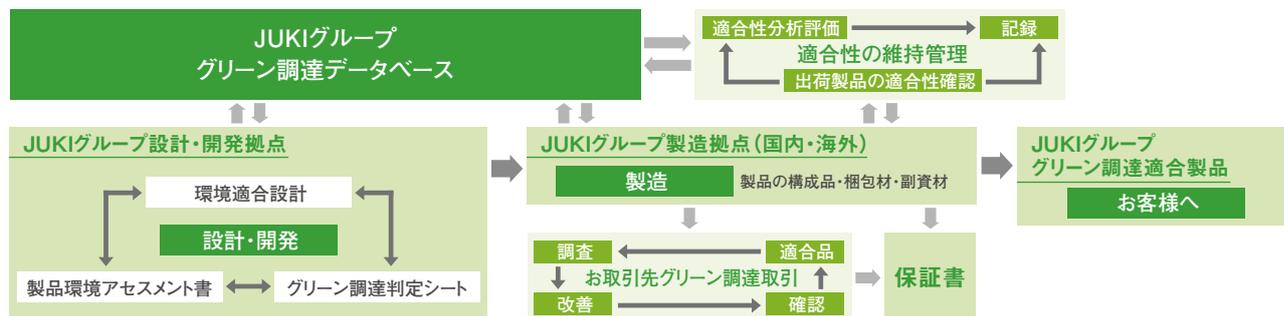
- *1 RoHS:「電気電子機器の特定有害物質使用に関する指令」の略。コンピュータや家電製品などで有害化学物質6種類(鉛・六価クロム・水銀・カドミウム・PBB・PBDE)の使用を制限する。
- *2 JIG:「Joint Industry Guide」の略。グリーン調達に関する管理物質の共通化を目的とした、電気・電子機器製品に関する含有化学物質情報開示のためのガイドライン。
- *3 SVHC:高懸念物質「Substances of Very High Concern」の略。発がん性物質や遺伝子異常を引き起こす物質など、人の健康や環境に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性のある物質を指す。

■ 化学物質の管理

JUKIグループでは、マシン、チップマウンターなどの製造工程で化学物質を使用していますが、環境への負荷を最小限にするよう管理を強化しています。工場ごとにルールを定め、MSDS*4に基づき、購入から使用、保管、廃棄までの安全管理を徹底しています。

- *4 MSDS:「化学物質等安全データシート」の略。化学物質を安全に取り扱うための情報(成分、廃棄方法、緊急時の処置方法など)が記載されたデータシート。製造事業者から該当製品ごとに発行される。

■ グリーン調達の流れ



■ 環境汚染の防止

化学物質や燃料などの生産設備への受け入れや保管、使用にあたり、漏えいなどによる汚染防止の取り組みを徹底しています。受け入れ口付近に漏えい防止装置を設置、貯蔵タンクや廃液タンクの周りに二重の防液堤を設置するなどの防止策を実施しています。

また天災や事故などを想定した対応マニュアルを作成し、必要な用具などの準備や訓練を定期的に行い、汚染の防止を徹底しています。



2009年7月にJUKI金属(株)で実施した、化学物質の漏えいを想定した処置訓練

■ 有害化学物質の削減への取り組み

JUKIグループでは、化学物質の削減に取り組んでいます。大気や水などへの排出を減らすための回収・処理装置の導入、原料調達での代替物質への転換、化学物質排出量を少なくする製造方法への切り替えなどを進めています。

工場では、部品の洗浄や脱脂工程などに有害性の強い塩素系有機溶剤を使用していましたが、水溶性の溶剤への切り替えや作業方法の変更などにより、2001年にはJUKI大田原工場トリクロロエチレンとジクロロメタンを全廃しました。その他グループ会社でも、JUKI広島(株)および松本機械工業(株)が2007年にトリクロロエチレンを、JUKI会津(株)は2008年にジクロロメタンを全廃しています。

環境コミュニケーション



ベトナムからの研修生

■ 環境教育の推進・強化をしています

JUKI本社での取り組み

研修・教育の拡充

JUKIでは、いわゆる「紙・ごみ・電気」から脱却し、本来業務に密着した取り組みにレベルアップすべく、2002年度から内部監査を通して推進、2008年度に管理職への教育講座を新設しました。2009年度は、さらにJUKIの実態に合った内容にするため、外部講師から内部講師に切り替え、JUKIの本来業務と環境の関係が理解できるよう演習も交えた研修プログラムを作成。ライン長を中心に、延べ40名が受講しています。

技術系の従業員に対しては、1984年から継続して行っている「技術力調査」の中に「省エネ」や「リサイクル」など、環境に関する項目についても取り入れています。

JUKIグループとしての取り組み

ECO MINDの醸成

2009年3月、ジューキ・ベトナム(株)から本社に研修にきている技術者に対し、環境に関する基礎教育を実施しました。「受講して、地球温暖化の原因や3Rの大切さがわかった」「設計をするときには環境に悪い素材は使わないようにしたい」「環境は全員の行動が大切」などの感想がありました。

ECO検定の推進

JUKIグループでは、2008年度から国内グループ会社においてECO検定(東京商工会議所が運営)受験を推進しています。2009年度のECO検定合格者は延べ96名となりました。

■ インドで環境配慮製品の展示会を開催しました

ジューキ・インド(株)では2009年12月から、より環境に配慮された製品・工場の普及を目的として、「JUKI 100% Semi Dry Head Exhibition」を開催しました。従来の工場とエコ工場の比較を行い、最新技術を採用した環境にやさしいドライタイプのマシンを展示、インド各地合計8拠点において、総勢753名の方にご参加いただいています。インドにおいても環境への意識の高まりは年々増加し、衣服を製造されるお客様の方の高い要求に応えるべく、研究セミナーなども積極的に行いました。



左:バンガロールでのオープニングセレモニーに参加する、大手お客様、カルナタカ州政府の方および縫製輸出促進協会の方
右:ドライマシンに関心を持って集まる来場者

Comment

“環境配慮”をキーワードにした製品展示会は初めての計画でしたが、ご来場いただいた方々には私たちの考え方や環境への姿勢をお伝えできたように思います。今後は衣服製造業者とタイアップするなど、お客様との関係を強め、環



境に配慮した製品の普及・拡大に努めていきたいと思えます。

ジューキ・インド(株)
Plant Engineering Department
Manager

マユール ドダベラ
Mayur Doddabela

■ 「環境川柳」が10周年を迎えました

従業員の環境意識啓発を目的に、2000年度から継続して行ってきた「環境川柳」が、2009年度で10周年を迎えました。これを記念し、過去10年の最優秀作品を掲載します。今後もさまざまな取り組みでグループ全体の意識の向上を図っていきます。

過去の最優秀作品で振り返る、この10年。

省エネか? 個室に いるのに 灯を消され 〈考える〉	花粉症 ミックス 大賑わい 環境推進委員 長 〈非公認85期〉	赤んぼの うんちにあわせて トイレをし 〈節水マン〉	夏の危機 電力ばかりか こづかいも 〈森の住人〉	最近 は ヒット曲まで リサイクル 〈昭和歌謡〉	ついで 出張先の 電気消し 〈節電マン〉	一緒だと ムクはぶけるねと プロポーズ 〈ふかしゅー〉	ついに来た 寒冷地での 熱帯夜 〈温暖かま〉	エコバッグ 汚さぬようにと レジ袋 カワイイから…… 〈たつて〉	ばあちゃんも 孫のキヤミ着て クールビズ 〈サダ〉
2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度

ステークホルダーへの責任

ステークホルダーに充分配慮した企業活動に徹し、互いの利益を実現させること。それが企業価値の向上につながると、JUKIグループは考えています。私たちは、すべてのステークホルダーに必要とされる企業を目指します。

お客様

JUKIグループが提供する商品やサービスを末永くご利用いただくことで、お客様にとっての生涯価値を最大限に高めることを保証。お客様と私たちとの間で永続的な信頼の絆を深めていける関係を目指します。



株主

財務体質のさらなる改善と株主価値の向上を図るとともに、安定的な配当を実施するよう努めています。また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に行うために、企業情報を積極的かつ公平に開示しています。



ステークホルダーとの関わり

お取引先

お取引先との「共存共栄」という観点から、①公正で公平な競争、②契約順守、③定期的な市況説明、④「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の説明と啓発などを通じ、互いに切磋琢磨し成長していける関係の構築に努めます。



社会

良き企業市民として地域社会との交流を深めています。また、国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の順守はもとより、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献するよう努めています。同時に、環境問題にも真摯に取り組むことで、社会から見ても価値あり魅力ある企業となることを目指します。



従業員

JUKIグループが目指すのは、国籍・人種・性別を超えて雇用と成長の機会を提供するグローバル企業。事業展開するそれぞれの国で、従業員がいきいきと働ける組織・風土を確立し、ES(従業員満足)の向上を図ります。



マネジメント体制

JUKIグループではガバナンス体制の充実に努め、経営の迅速化・効率化と質の向上を図るとともに、広く社会に信頼される企業を目指してコンプライアンス体制を強化しています。また、グループ全体を対象としたリスク管理を行っています。

■ コーポレート・ガバナンス

JUKIでは、取締役会のもとに経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、業務執行の円滑化と責任の明確化を図るため、執行役員制度とチーフオフィサー（機能別担当役員）制度を導入していましたが、2010年6月にチーフオフィサー（機能別担当役員）制度を廃止し、担当役員制を導入しました。経営戦略会議には取締役をはじめ、担当執行役員などの部門責任者も出席し、さまざまな角度から活発な議論を行っています。また監査役のもとに監査役室を置き、役員の職務執行を厳正に監視しています。さらに監査役とは別に設けられた監査部は、内部監査組織として各部門・子会社の業務を監査しグループ全体を監督する機能を担っています。

■ 金融商品取引法への対応

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度について2009年度も財務報告に関わる内部統制は有効と評価されました。これはJUKIグループの財務報告に関する統制が良好で、財務のガバナンス体制に問題がないことを客観的に評価いただいた結果と考えます。また、被監査部門の自主的内部点検により従業員の制度理解を向上させました。次年度は、内部監査人の評価レベルをさらに向上させると同時に効率的評価を目指していきます。

■ コンプライアンス

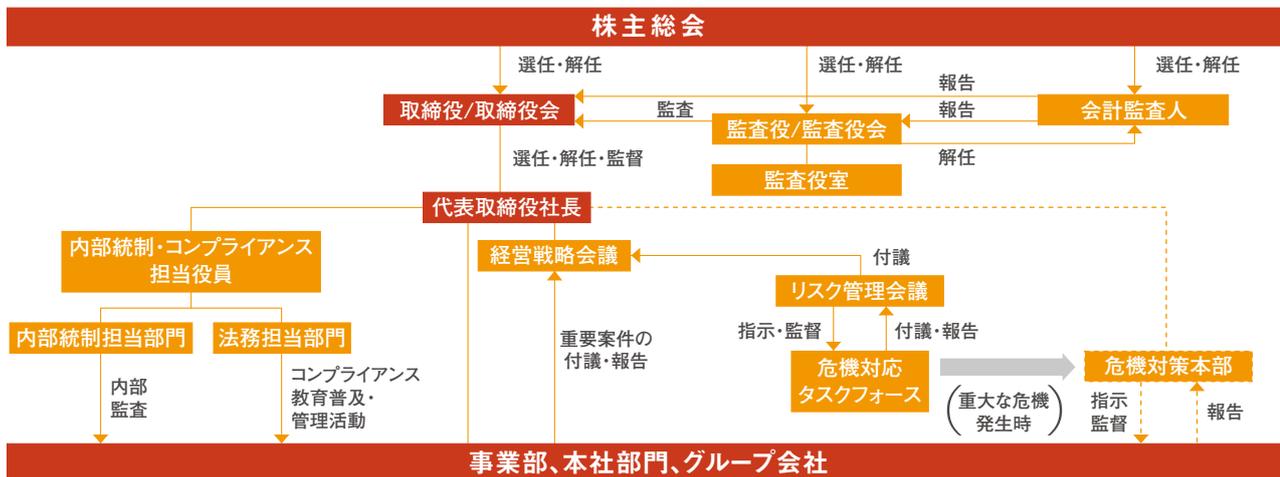
JUKIグループは、お客様をはじめとして広く社会の皆様から信頼され、社会にとって存在価値のある企業グループであり続けることを目指してコンプライアンスを重要な経営基盤と位置づけています。

JUKIの従業員はもちろんのこと、グループ会社の役員および従業員は、法令順守や良識を持った行動などについて解説されている「JUKI企業行動規範」に則って行動するよう、教育で徹底するとともに、従業員からの相談・疑問などに対しては、JUKIおよびグループ会社に相談窓口を設置して迅速に対応しています。また、コンプライアンスに関わる重要なリスクについては、リスク管理会議において管理しています。

■ リスクマネジメント

JUKIグループではリスク管理体制として、リスク管理会議を設置しています。リスク管理会議においては、全社的リスクおよび重要リスクについて管理し、必要場合はリスク低減のための改善対策を取ることを指示しています。また、天災、火災や爆発、PL（製造物責任）に関わる問題、工場廃水による環境問題などの危機の発生（リスクの顕在化）に備え、危機対応タスクフォースを設置し、対応措置を検討、実行できる体制を整備しています。さらに、実際に重大な危機が発生したときには、社長を危機対策本部長とする「危機対策本部」を設け、重大な危機に対応する対策指示などの危機管理を行います。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



お客様とともに

お客様からのお問い合わせや要望にお応えするだけでなく、安心・安全な製品の提供とCS(顧客満足)の向上に積極的に取り組んでいます。お客様とJUKIとの間に深い絆が結ばれ、良い関係を続けていけるように努めています。

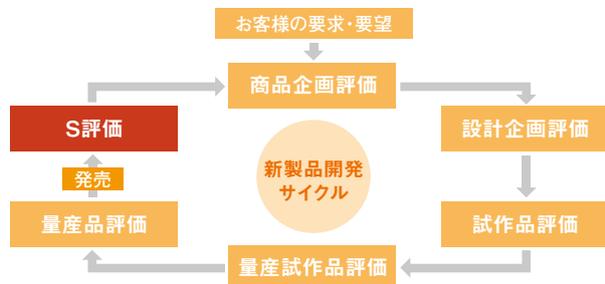
■ CS(顧客満足)活動

JUKIは、お客様にご満足いただける製品・サービスを継続的に提供していくことが、なにより重要と考えています。そのため、新製品発売後に、その商品がお客様にどれだけ満足していただけたかを評価する「S評価」という仕組みを導入・運用しています。

品質や機能、導入・運用コスト、アフターサービスなどの満足度調査・評価を行い、次期新製品の企画への反映や既存製品の仕様変更を行うことで、常にお客様に満足していただける製品開発を行っています。

家庭用ミシンでも、新製品のお客様満足度調査を行っており、2009年に発売した「Exceed」についてもお客様の声を収集。いただいたご意見を次期新製品に反映させます。

■ 新製品開発サイクル

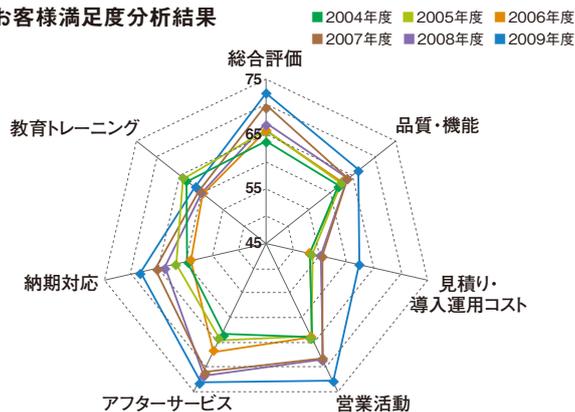


■ 産業装置事業部の取り組み

産業装置事業部では、基板に電子部品を配置するチップマウンターの開発から製造、販売、メンテナンスまでを行っています。2004年度から取り組んでいるCSアンケート調査では「品質・機能」、「アフターサービス」など、6つの項目の総合評価で顧客満足度の分析を行い、継続的にサービス品質の向上を図っています。

中でもカスタマーサポートにおいては、2009年度の主な取り組みとして、サービス受付時間の拡大、巡回メンテナンスサービスの実施、サービスマン教育内容の改善など体制面の強化に加え、環境への意識を高める取り組みなども行っています。今後もさまざまな面からお客様にご満足いただけるよう、日々改善に努めていきます。

■ お客様満足度分析結果



■ 製品安全

JUKIグループは、お客様に安心・安全な製品を継続的にお届けするため、製品安全に適用される法令・規則の順守はもとより、製品安全を最優先とする風土づくり、製品安全情報の積極的な開示、製品安全リスクアセスメントの運用、お客様の安全確保最優先、製品安全問題に対する再発防止/未然防止の徹底といった5項目を重点的に推進しています。

特に、2009年度は、開発段階からの製品安全を強化するため、80ページに及ぶ製品安全チェックリスト規格を制定するとともに、本規格の運用に関する教育啓発の取り組みとして、設計技術者を対象とした製品安全チェックリスト規格の説明会を実施しました。

■ 品質保証

お客様に喜ばれ、ご満足いただける製品やサービスを提供し続けることによって、お客様と強い絆で結ばれることが私たちJUKIグループの願いです。この願いを実現するため、総合品質経営を継続的に推進しています。

特に、2009年度は、品質戦略に基づくQA体制・組織運営の強化、管理技術のレベル向上などを重点的に取り組みました。具体的には、ブラジル、ロシア、インド、中国など急成長が期待される新興市場のお客様にも喜んでいただけるよう、お客様のニーズに合わせて価格と品質のバランスを取るなど、品質保証戦略の大転換を行いました。また、ものづくり/人づくりの強化策として、グループ共通ルール化の推進、開発・製造部門へのTQM指導会の実施、QC検定の受験などを中心に推進しました。

■ 相談窓口の設置

お客様からのお問い合わせには、事業セグメントごとに窓口部門を設置しています。また、海外のお客様へも時差なく対応できるようJUKIグループの海外販売会社で対応を行うとともに、ホームページを通じてのお問い合わせも可能です。



■ 家庭用マシンでの取り組み

JUKI家庭製品お客様センター(株)では、JUKI家庭用全製品に対する相談、商品のお問い合わせなどアフターサービスを幅広く行っています。その中でもミシンの使用方法や縫い方に関して、今まさに困っているというお客様に対して、可能な限りその場で解決できるよう努めています。

また、アフターサービスや修理依頼などのお問い合わせに対しては、広島にある修理サービスセンターへの迅速な取り次ぎおよびアドバイスを行っています。

JUKI家庭製品お客様センター(株)は、お客様の生の声を聞くことができる貴重な職場として、相談窓口にとどまらず、JUKI家庭用マシン(株)と連携し、サービス情報の提供や新製品開発へつながるお客様の声を発信する機能の充実を図っていきます。

■ 工業用マシンでの取り組み

縫製研究所は1959年に設立、2009年で50年を迎えました。その間、新規のお客様には工業用マシン導入時に参考となるプラント設計書を、既存のお客様には生産性向上のための工場診断を実施するなど、お客様サービスに特化した活動を続けています。工場診断においては、まず所員が現場で聞き取り調査を行い問題点やお客様の悩みを抽出、その後、生産方式やものの流れ、オペレーターの作業動作のムダなどについて現状把握、分析を行います。そして工場長や現場の管理者などに改善案を提案・実施し具体的なお客様の悩みを解決するとともに、さらなる改善につなげています。2009年度は日本、中国、インド、バングラデシュ、ベトナム、ロシアなど16カ国で349件の工場診断(改善活動)を行いました。

また海外のお客様に対してより迅速な対応ができるよう、縫製研究所ローカルスタッフの教育にも力を入れています。2006年度から独自に開発したスキルチャートを用いてスタッフ個人個人のレベルを10段階評価し、さまざまなお客様のニーズにお応えできるようレベルアップを図っています。



インドでの工場診断

VOICE

認定制度も始動して4年が経ち、サービスマンの技術レベルも全体的に向上してきました。しかし、国内に比べ、海外のサービスマン技術の向上が遅れているなど、サービス向上への課題はまだ存在します。現状に満足せず、取り組みの推進を強化し、さらなる高い目標に向かっていきたいと思えます。



JUKI(株) 産業装置事業部
カスタマーサポート部 部長

伊藤 倣
Narao Ito

TOPICS

4

全世界同一品質のサービス提供に向けて

産業装置事業部では、世界中どここの国でも同じ高いサービス品質を確保するため、2006年4月から、サービスマンの技術レベルごとに「技術者レベル認定制度」を始動させています。2008年度時点では全世界平均技術レベルは5段階評価で1.5でしたが、継続的な活動により、現在は2.52までレベルアップしています。今後は目標技術レベルを3.00に設定し、引き続きサービス品質の洗練に取り組みます。

従業員とともに

JUKIグループでは、人材活用を目的としたローテーションの仕組みづくりや、働きやすい職場環境を目指して両立支援の推進や制度の充実に努めています。また、メンタル面のサポートにも重点を置き、従業員の健康管理に努めています。

■ 人材に対する考え方

JUKIは経営戦略、事業戦略をグローバルに展開すべく、「事業の担い手」である人材をグループで育て活かす経営を目指しています。グループ会社間で人事ローテーションを通じた出向や長期出張をはじめ、本社の階層研修や専門研修に参加するなど、常時150名を上回る人材交流を行っています。また、グループ会社従業員の業績貢献により、海外も含めた従業員が毎年表彰の対象となっています。

多様な経験と学びの機会をグループ会社に広げることが、従業員一人ひとりの成長およびJUKIグループの発展、そして世界での社会貢献につながるものと考えています。



2009年度 ジューキ・インディア(株)の年間特別表彰 受賞者

■ 障がい者雇用

大切な社会貢献の一環として、障がい者の方へできる限りの雇用機会の提供に努めています。JUKIおよび国内グループ会社では、40名以上の障がい者の方々活躍しています。一人ひとりの力が十分に発揮できるような環境を整備するとともに、適性な配置や研修機会の提供に心がけています。

■ メンタルヘルスと健康

JUKIでは従業員の体と心の双方の健康維持と増進が大切と考え、常に適切な予防と対応ができることを目指しています。

心の診断も含めた定期健康診断の実施と就業制限を含むフォローアップに加えて、健康相談室では、一人ひとりの従業員からのさまざまな相談に応じられるように、保健師、看護師、産業医も含む医療メンバーを揃えた受け入れ態勢を整えています。また、過労による労働災害を防ぐために、管理職も含む長時間勤務者への個別フォローと就業管理、病気休職者の復帰支援プログラムなど、制度面の整備と適切な運用を推進しています。

■ 人材育成制度

JUKIでは新入社員に指導員をつけるなど職場内訓練(OJT)と並行して、階層研修、専門研修、資格取得研修、自己啓発支援など、制度面での人材育成を進めています。

階層別では、新入社員研修から始まり、工場研修、従業員のレベルに合わせたマネジメント研修を実施。専門研修は、経営管理から営業、開発、製造、品質管理、資材購買など多くの分野にわたり用意しています。また、社内外の資格取得や検定試験では、技能者の場合、機械加工・組立、金属熱処理、電子機器組立、ねじ締め検定などの支援を行っています。さらに通信教育で「JUKIチャレンジスクール」として事業に密着したコースを設けるほか、年間表彰、発明・特許への報奨、各種論文発表など自己啓発の機会を設けています。

■ 労働安全衛生

快適で安全な職場を維持するため、JUKIグループ全体で労災撲滅活動に取り組んでいます。発生してしまった災害の再発防止対策はもちろんですが、未然予防の観点から、製造グループでは災害リスクを事前に把握し、予想されるリスクを事前に低減するため、グループ全体でリスクアセスメントの実施強化を推進しています。リスクの抽出⇒リスクの評価⇒リスク低減計画の策定と実施⇒効果確認、のリスク低減活動を実施することにより、2009年度は労働災害発生件数が2006年度対比で約58%減少しました。

■ 労働災害発生件数推移



株主・投資家とともに

JUKIグループは、株主や投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えています。株主や投資家の皆様からいただいたご意見を参考に、ご期待に応えられるよう努めていきます。

■ IR説明会

JUKIは、コミュニケーションを強化し、ステークホルダーの満足度を向上させることが重要だと考えています。ホームページには、決算短信や有価証券報告書、事業報告書(株主の皆様へ)など決算関連資料を適宜掲載し、会社の事業動向や財務状況を迅速かつ適切に開示しています。

また、機関投資家向けのIR説明会を年2回実施するとともに、証券アナリスト・機関投資家などの個別取材に対応しています。こういった活動により長期に株式を保有していただける安定株主の増加を進めています。



2009年5月に実施したIR説明会

■ 株主総会

JUKIでは、毎年6月に定時株主総会を開催しています。また株主総会終了後には、出席された株主の皆様とのコミュニケーションを深めるため、主力製品の見学会を実施しています。

2009年6月に「第94回定時株主総会」を開催。例年より多くの一般株主の方が来場され、活発な質疑応答が行われました。また総会後の主力製品見学会でも熱心にご覧いただきました。

今後も、さらに開かれた総会にするため、株主総会開催の集中日を選べるなどの工夫をしていきたいと思えます。また、株主の皆様からいただいたご意見を今後の取り組みに反映させ、ご期待にお応えできるよう、引き続き努力していきます。

お取引先とともに

JUKIグループは、地球企業の一員として、お取引先とともにグリーン調達を推進しています。公平で公正な取引に注力し、お取引先とともに技術力の向上に努め、共存共栄を目指しています。また、説明会や研修を通して、お取引先とのコミュニケーションを強化しています。

■ 調達方針

JUKIグループは、お客様にご満足いただける製品をより速く、より安く、より効率的に生産・供給するために、「グローバルな最適地生産・調達の実現」を目指しています。

お取引先の選定にあたっては、「取引先審査表」による公正な評価のもと、選定しています。国内外を問わず、要求する品質・コスト・納期の条件を満たすことに加え、法令や社会規範の順守、基本的人権の尊重、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」への適合、労働安全衛生への取り組み、知的財産保護への取り組みなどを評価し、決定しています。

また、JUKIでは毎年品質・納期・コストにおいて、評価点の基準を達成し、優れた成果を上げたお取引先を表彰しています。審査基準に適合するお取引先には、「保証納入認定証」を交付しています。

■ 協力会社との交流

JUKIでは協力会社とのコミュニケーションを強化するための交流会を行っています。2010年1月には、多数のお取引先を招いて新年会を開催しました。

また、毎年11月の品質月間には「JUKI協力会社研修会」を開催し、2009年度は外部講師による「アジアの現場からあらためて日本の現場を考える」をテーマにした講演を行いました。

海外においても、お取引先とのパートナーシップ強化に努めています。中国では、重機

(寧波)精密機械有限公司が、現地のお取引先を招いて協力会を開催し、調達方針の説明、優秀取引先の表彰を行いました。



協力会社との交流会

社会とともに

■ 将来を担う次世代のために ～JUKI本社の取り組み～

2009年12月に東京都多摩市へ本社を移転、この地に社業を構える企業として地域社会とより良い関係を築くよう努めています。本社ビルの建築にあたっては、景観や日照など、近隣住民の方に配慮した設計を行いました。

本社ビル内にはJUKIの製品をご覧いただけるショールームを併設しました。この施設は、お客様をはじめ、小中高の子どもたちや地域にお住まいの皆様など、どなたでもご見学いただけるようにしています。開設以来大勢の方々にお越しいただき、「機械の進化に感動した」「普段目にする事のない製品を拝見し驚きの連続だった」「衣類や携帯電話の基板など、生活に身近な製品ができる様を見ることができ、たいへん勉強になった」などの感想をいただいています。

また2010年2月には、ものづくりの喜びを子どもたちに感じてほしいとの思いから、多摩市の小・中学校全29校へ、それぞれ

3台、合計87台の家庭用コンピューターミシンを贈呈しました。授業や課外活動など、学校教育の充実に役立てていただくことを願っています。



ショールームを見学する服飾学校の学生さんたち

■ 地域経済の活性化 ～JUKI会津(株)の取り組み～

JUKI会津(株)では、2007年より継続して地域に密着したイベント「うつくしま ものづくりの祭典 in あいづ」、「ときめき商工フェア in 喜多方」などに積極的に参加しています。これらのイベントは、地元企業の生産製品や優れた特殊技術の公開を行い、地元生産製品の認知や愛用を広く呼びかけ、地域経済の活性化を図ることを目的として開催されています。

JUKI会津(株)が誇る金属粉末射出成形技術を地域の皆様に広く認知していただく機会として、2009年度も両イベントに出展しました。高度な技術を皆様により簡単に理解していただくた

めに、体験コーナーとして、自分で書いた絵をペンダントに加工する「MIM(金属粉末射出成形法)ペンダントづくり」を行いました。地域の子どもたちにも、ものづくりの楽しさを伝える良い機会となっています。



2010年2月「ときめき商工フェアin喜多方」でのペンダントづくり体験

■ 人材の育成・雇用の創出 ～新興重機工業有限公司の地域社会との関わり～

中国の河北省廊坊市にある新興重機工業有限公司は、地域貢献の一環として、2010年1月、同市にある電子情報工程学校の人材育成・就業実習拠点となる取り決めを行いました。電子情報工程学校は、電子・IT関係で河北省から高い評価を受けている職業訓練学校のひとつです。学生は実習拠点となった企業でスキルアップを図ることができ、優秀な学生は希望すれば卒業後にそのまま正社員として採用されるなど、学校が学生に対して実習の場や就業機会を提供できます。一方、企業としても学校支援という側面に加えて優秀な人材を確保でき、学校と企業双方にプラスとなる良い関係を築くことができました。

なお、同校の卒業生の採用は1995年の創業当時から積極的に行い、長年の育成と努力により、現在は管理職などの幹部として活躍しています。



人材育成・就業実習拠点としての契約式

第三者意見

「JUKI環境報告書2010」の記載内容について、崎田裕子氏から第三者意見をいただきました。
ご意見や指導事項を次年度の活動に活かし、レベルアップを図っていきます。



ジャーナリスト・環境カウンセラー

崎田 裕子

生活者の視点で社会を見つめ、近年は環境問題、特に「環境型社会づくり」を中心テーマに講演や執筆活動に取り組みながら、環境省登録の環境カウンセラーとして環境学習の推進にも広く関わっている。

■ 総合的な意見

グローバルなものづくり企業として、国内始め世界各国の地域、社会との信頼を重視しておられる姿勢に、敬意を表します。

特に、環境マネジメントシステム導入10年目にあたることを念頭に、事業活動全般はもとより、本来業務である「ものづくり」での環境配慮徹底を謳うトップメッセージは、グループ全体の事業活動に大きな影響を与えるものと期待します。

特集では、世界シェアトップを誇る工業用ミシンの最新モデルとして開発された、DDL-9000Bが紹介されていますが、1本針本縫いミシンの優れた機能性と共に低振動・低騒音、消費電力・待機電力の削減、部品数・質量・梱包材等の大幅削減などを達成しており、文字通り、人にも地球にも優しいミシンとなっています。また、そのミシンを社内の連携・協働で短時間に開発した担当者の皆さんのコメントの中に、誇りと喜びがあふれ団結力がみなぎっており、社内環境も好循環していることが伝わってきます。

■ 環境側面

環境目標の達成度に関しては、CO₂排出削減に関する売上高あたりの原単位目標が大幅に未達成となっています。経済環境悪化による影響とみられ総量は削減していますが、次年度以降も総量と原単位目標と両面を見据えて削減に取り組んでいただきたいと思えます。

また、環境パフォーマンスデータによると、電力や化石燃料の使用量も年々削減されていますが、温室効果ガス削減に関する国の2020年中期目標が-25%と大幅に強化されており、今後のCO₂削減は省エネルギー対策の積み上げだけでは難しいと考えられます。産業用の天然ガス利用や未利用エネルギー活用、再生可能エネルギーづくりなども重要対策となっており、グローバル経営を推進する上での総合的な環境エネルギービジョンづくりなども、今後は必要と考えます。

なお、その他の環境目標の中で、環境法規制の順守に関し

て1件の違反が報告されています。サプライヤーからの納入部品の中で非RoHS対応部品が発見されたとのことで、外部への影響のない段階で対処できたことは幸いだったと思えます。エコマインド宣言で社員一人ひとりの環境意識向上をめざしたり、環境マネジメントシステム徹底にも努めておられますが、サプライヤーは多岐にわたります。このようなネガティブ情報を公表し社内の啓発に活かしていただくことは重要で、一層の指示徹底等に努めていただきたいと思えます。

その他、新社屋の温室効果ガス削減対策などを含め、低炭素社会、循環型社会、化学物質リスク削減に向けた取り組みも着々と取り組んでおられますが、このような事業活動のノウハウをアジアやアフリカなどに広げる国際的な貢献も期待されています。インドで開催された環境配慮製品の展示会で、エコ工場の重要性を伝える展示やセミナーを開催したのは大変素晴らしいと思えます。

■ 社会的側面

各ステークホルダーとの信頼づくりを重視し、特に顧客満足度の向上に努めておられる様子が伝わります。ただし、「お客様満足度分析結果」を拝見すると、「品質・コスト・営業活動・アフターサービス・納期対応」など含めて総合評価は年々順調に高くなっていますが、「教育トレーニング」項目のみ昨年比で低くなっています。このような原因をどう推測し対処したかなどが的確に記載されると、社内でPDCAサイクルが回っていることが伝わり、より信頼性が増すと考えます。

また、男女共同参画の時代です。男性の育児参加や女性職員の働き方などの情報も記載していただけることを期待します。

■ 今後に向けて

持続可能な社会の実現に向けて、生物多様性の視点も重要となっています。特に事業活動における資源供給地や事業活動立地地域の自然やいきものへの影響を極力抑え、地域のくらしや活性化に貢献することが期待されています。

すでにグローバル企業として配慮をしておられると思えますが、環境項目の目標に取り入れていただくか、実施状況を明示していただくことで、取り組みの「見える化」をしてはいかがでしょうか。資源、エネルギー、自然共生など、地球規模の制約がますます増えていく中で、国際社会との信頼を一層強固にして、事業活動の持続的な発展につなげられることを期待します。

JUKI

JUKI株式会社

〒206-8551 東京都多摩市鶴牧2-11-1

TEL 042-357-2397

<http://www.juki.co.jp>



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。また、ISO14001取得工場にて植物性大豆油インキを使用して印刷しています。

2010年7月発行

